



平成22年4月期 決算短信

平成22年6月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社伊藤園

コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本庄 大介

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 佐藤 郁尚

TEL 03-5371-7197

定時株主総会開催予定日 平成22年7月27日

配当支払開始予定日

平成22年7月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年7月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年4月期の連結業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	332,984	0.0	12,453	17.3	11,679	12.6	5,996	25.8
21年4月期	332,847	1.5	10,613	△44.8	10,376	△43.0	4,765	△52.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年4月期	45.44	45.30	6.0	6.9	3.7
21年4月期	35.47	35.36	4.7	6.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 22年4月期 51百万円 21年4月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	179,846	100,455	55.8	808.37
21年4月期	160,803	99,989	62.1	800.94

(参考) 自己資本 22年4月期 100,316百万円 21年4月期 99,828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年4月期	17,191	△6,569	△5,830	18,795
21年4月期	5,350	△7,222	△6,615	13,988

(注)上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については3ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年4月期	—	19.00	—	19.00	38.00	3,389	107.1	4.6
22年4月期	—	19.00	—	19.00	38.00	3,389	83.6	4.7
23年4月期 (予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		80.3	

(注)上記の配当の状況は普通株式に係る配当であり、第1種優先株式に係る配当の状況については3ページをご覧ください。

3. 23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	182,300	1.6	9,700	5.9	9,100	4.4	4,800	2.1	37.41
通期	340,000	2.1	13,200	6.0	12,100	3.6	6,200	3.4	47.33

(注)上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については3ページをご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年4月期 91,212,380株 21年4月期 91,212,380株
- ② 期末自己株式数 22年4月期 2,008,298株 21年4月期 2,019,425株

(注)上記の発行済株式数は普通株式に係る発行済株式数であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については3ページをご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年4月期の個別業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	312,766	0.0	11,297	10.5	11,119	6.4	6,304	46.8
21年4月期	312,622	1.3	10,227	△47.8	10,449	△44.9	4,293	△61.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期	47.92	47.78
21年4月期	31.68	31.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年4月期	176,055		104,451		59.3		841.66	
21年4月期	160,652		103,617		64.5		831.28	

(参考) 自己資本 22年4月期 104,440百万円 21年4月期 103,603百万円

(注)上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については3ページをご覧ください。

2. 23年4月期の個別業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	171,700	1.4	9,000	4.1	9,000	2.7	5,200	2.0	40.64
通期	318,580	1.9	12,000	6.2	11,500	3.4	6,450	2.3	49.35

(注)上記の個別業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については3ページをご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る連結業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
第1種優先株式	円銭	円銭	円銭
22年4月期	55.41	55.27	813.37
21年4月期	45.47	45.36	805.94

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
第1種優先株式	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年4月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,690	105.6	5.8
22年4月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,677	86.6	5.9
23年4月期 (予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		83.7	

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)	1株当たり当期純利益 (個別)
第1種優先株式	円銭	円銭
第2四半期累計期間	42.40	45.64
通期	57.33	59.35

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

22年4月期 35,246,962株 21年4月期 35,246,962株

② 期末自己株式数

22年4月期 568,862株 21年4月期 21,222株

(5) 第1種優先株式に係る個別業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
第1種優先株式	円銭	円銭	円銭
22年4月期	57.89	57.74	846.66
21年4月期	41.68	41.58	836.28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、食料品や生活雑貨、衣料品など生活必需品における市場価格の低下が顕著となり、飲料業界におきましても、不安定な気象状況に加え、生活防衛意識の高まりから、個人消費は低迷を続けており、依然として回復の兆しが見えにくく、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、「お客様が今でもなお、何を不満に思っているのか」を考え、積極的な事業活動を行なってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,329億84百万円（前期比1億37百万円増）と増収になり、利益面におきましては、積極的な原価低減を推進し、販売関連費用を効率的に投入するなど経営の効率化に努め、営業利益124億53百万円（前期比17.3%増）、経常利益116億79百万円（前期比12.6%増）、当期純利益59億96百万円（前期比25.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<茶葉（リーフ）関連事業>

平成21年（平成21年1月～12月）の緑茶（荒茶）の国内生産量は8万6千トン（前期比9.9%減）、輸入量は5千865トン（前期比19.9%減）となりました。

需要面におきましては、依然としてお客様の飲料形態がより簡便な飲料に移行しており、小売用の茶葉は苦戦を強いられております。

このような状況のなか、手軽にご賞味いただける簡便商品は好調に推移しており、今年度より好評をいただいておりますティーブランド「TEAS' TEA（ティーズティー）」のラインアップとしてティーパック製品とインスタント製品を投入し、順調に販売額を伸ばしました。

この結果、茶葉（リーフ）関連事業の売上高305億41百万円（前期比1.0%増）と堅調に推移いたしました。

<飲料（ドリンク）関連事業>

平成21年度の飲料市場は、昨夏の天候不順、景気悪化を背景とした急激な消費の冷え込みなども響き、総じて低調なまま推移いたしました。

このような環境のなか、当グループは「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に、積極的な新製品の開発および既存製品の改良に取り組み、ブランドの強化を図ってまいりました。

当グループの主力商品である緑茶飲料におきましては、昭和60年に世界初の緑茶飲料「缶入り煎茶」を発売し、平成元年2月に現在の「お〜いお茶」にネーミングを変更して丸20年という節目を迎え、これまで以上に香りとおいしさの鮮度を守るために原料茶葉の品質を高め、技術に磨きをかけ、さらなる好評をいただいた「お〜いお茶」シリーズが堅調に推移し、販売数量は増加しましたものの、市場における低価格化の影響を受け、前年と比較し微減いたしました。

その結果、日本茶飲料の売上高は1,601億69百万円（前期比2.1%減）となりました。

また、紅茶の新たなおいしさをご提案した「TEAS' TEA（ティーズティー）」や原料から製法に至るまで、こだわり抜いた「TULLY' S COFFEE BARISTA' S CHOICE」を発売するなど、グループ企業とのコラボレーション製品を積極的に投入し、販売強化を図ってまいりました。

この結果、飲料（ドリンク）関連事業の売上高は2,822億27百万円（前期比0.2%減）と、底堅く推移いたしました。

<その他の事業>

その他事業につきましては、タリーズコーヒージャパン㈱などの業績が順調に推移し、売上高は202億14百万円（前期比1.7%増）となりました。

当連結会計年度における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの 名称及び品目	第 44 期 (平成20年5月1日から 平成21年4月30日まで)		第 45 期 (平成21年5月1日から 平成22年4月30日まで)		前期比 増減額 (△は減)	前期比 増減率 (△は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比		
緑茶	22,493	6.8	21,854	6.6	△638	△2.8
その他	7,758	2.3	8,687	2.6	928	12.0
茶葉(リーフ)関連事業計	30,251	9.1	30,541	9.2	289	1.0
日本茶	163,670	49.2	160,169	48.1	△3,500	△2.1
中国茶	13,889	4.2	14,955	4.5	1,065	7.7
野菜	35,467	10.6	34,645	10.4	△822	△2.3
果実	18,030	5.4	15,043	4.5	△2,986	△16.6
コーヒー	19,579	5.9	21,741	6.5	2,162	11.0
紅茶	6,160	1.8	10,896	3.3	4,735	76.9
機能性	6,286	1.9	5,249	1.6	△1,037	△16.5
ミネラルウォーター	11,879	3.6	10,558	3.2	△1,320	△11.1
その他	7,762	2.3	8,967	2.7	1,205	15.5
飲料(ドリンク)関連事業計	282,727	84.9	282,227	84.8	△499	△0.2
その他の事業	19,867	6.0	20,214	6.1	346	1.7
合 計	332,847	100.0	332,984	100.0	137	0.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

わが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、景気の下支えに対する効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、デフレの影響、為替市場の動向など、景気を下押しするリスクも内在しており、依然として予断を許さない状況であります。

飲料市場におきましても、企業収益の増加に対し、雇用情勢の悪化などから個人消費は緩やかな回復に留まり、当社を取り巻く環境はなお厳しいものになると予想されます。

このような状況のなか、当グループは「お客様第一主義」に徹し、お客様にご満足いただける製品の開発とサービスの向上に努め「お〜いお茶」「充実野菜」「TEAS' TEA (ティーズティー)」「TULLY'S COFFEE BARISTA'S CHOICE」などの個別ブランドの一層の強化を推進し、グループ全体の更なる業績向上に努めてまいります。

これにより、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高3,400億円(前期比2.1%増)、営業利益132億円(前期比6.0%増)、経常利益121億円(前期比3.6%増)、当期純利益62億円(前期比3.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末の総資産は1,798億46百万円となり、前連結会計年度と比較して190億43百万円増加いたしました。主な資産の変動は、「現金及び預金」が44億61百万円、「受取手形及び売掛金」が58億48百万円、「リース資産」が71億41百万円、「投資有価証券」が14億99百万円それぞれ増加し、「原材料及び貯蔵品」が17億56百万円減少したことによるものです。

(ロ)負債

当連結会計年度末の負債は793億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して185億76百万円増加いたしました。主な負債の変動は、「買掛金」が21億62百万円、「リース債務」が80億42百万円、「未払法人税」が21億78百万円、「長期借入金」が34億57百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は1,004億55百万円となり、前連結会計年度と比較して4億66百万円増加いたしました。主な純資産の変動は、「当期純利益」により59億96百万円増加し、剰余金の配当により50億80百万円、自己株式の取得により5億2百万円それぞれ減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して48億7百万円増加し、187億95百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、171億91百万円の収入となりました。主な要因といたしましては、増加要因として税金等調整前当期純利益111億73百万円、減価償却費70億34百万円、仕入債務の増加21億93百万円であるのに対し、減少要因として売上債権の増加58億79百万円、法人税等の支払額37億31百万円があったことによるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、65億69百万円となりました。これは主に、設備投資及びシステム投資等による支出44億70百万円に加えて、タリーズコーヒージャパン株式会社の株式追加取得による支出9億2百万円、ネオス株式会社ほか投資有価証券の取得による支出14億41百万円によるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、58億30百万円となりました。これは主にタリーズコーヒージャパン株式会社の銀行借入による収入39億32百万円に対し、配当金の支払が50億63百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出39億75百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年4月期	平成19年4月期	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期
自己資本比率	63.8	62.6	67.5	62.1	55.8
時価ベースの自己資本比率	307.9	259.7	129.7	84.4	91.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	2.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	15.5	21.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後）/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成18年4月期から平成20年4月期におきましては、有利子負債がないことからキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの数値の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、利益配分につきましては、安定的な利益配分を基本とし、配当を行ってまいります。

この方針のもと、中間配当金は、平成21年6月3日発表の配当予想の通り、普通株式1株当たり19円、第1種優先株式1株当たり24円とさせていただきます。

また、当期の年間配当金は、中間配当金とあわせ、普通株式1株当たり38円、第1種優先株式1株当たり48円を予定しております。

なお、内部留保は、企業価値を高めるための投資等に活用し、企業価値の増大、すなわち株主の皆様への投資価値の増大に努め、将来の事業発展を通じて積極的に還元させていただく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年4月30日）現在において当グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 国内経済、消費動向

当グループの事業の大部分は、日本国内において事業展開しております。そのため、日本国内における景気、金融などの経済動向の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 飲料事業の競争

当グループの主要事業である飲料（ドリンク）事業の市場は、近年の消費マインドの冷え込みを背景に、店頭での低価格化が続き、販売額の伸び悩みが顕著となっており、併せて、キャンペーン等による販売促進活動により、依然として飲料各社の激しい競争が続いております。また、カテゴリー間でのシェア争いや、消費者の嗜好の変化により、製品のライフサイクルが短い市場でもあります。

このような市場環境のなか、当グループは緑茶飲料を中心としたお客様のニーズに沿った製品の提供や、ルートセールスを中心とするお客様へのサービスに努めた結果、業績は堅調に推移しております。

今後も継続してこれらの施策を実施するとともに、市場動向を予測し、競争に打ち勝つ施策を展開してまいります。これらの施策が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料、資材調達

当グループの主要事業は、茶系飲料を中心とする飲料（ドリンク）事業であります。就農人口の減少や、茶園面積の減少による茶生産量の減少に加え、飲料用茶葉の需要増大により、当グループが必要とする茶葉の確保が出来ない場合の需給関係の悪化や、輸入原料（穀物・野菜等）の高騰により調達コストが上昇し、原価高の要因となる可能性があります。

また、当グループの飲料（ドリンク）事業の販売数量のうち、PET容器の占める割合はおよそ80%となっており、PET容器の原材料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。当グループが今後これらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産体制

当グループでは、グループ内工場で茶葉（リーフ）事業の大部分の製品と、飲料（ドリンク）事業製品の原料製造を行っております。また、飲料（ドリンク）事業製品の大部分と茶葉（リーフ）事業製品の一部は、グループ外の委託工場で製造しております。

グループ内工場におきましては、生産設備が突発的に停止することがないように、定期的に設備点検等を実施しております。また委託工場につきましては、不測の事態が発生した場合に備えて、全国各地に複数の委託工場を確保しております。

しかしながら、天災等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、不測の事態が発生した場合には、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候・自然災害

当グループの主力製品の原材料は、茶、野菜、果実、コーヒー等の農産物であるため、当グループの主要事業であります茶葉（リーフ）関連事業、飲料（ドリンク）事業は天候や自然災害の影響を受ける可能性があります。特に夏季の冷夏や冬季の暖冬の他、台風や長雨などの悪天候が販売に与える影響や、生産地での天候不良による不作が生じた場合の原材料調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失などが想定されます。また、地震などの自然災害が想定範囲を超えた場合、製品供給に支障をきたすことが想定されるため、これら天候・自然災害が、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 『お〜いお茶』ブランドへの依存

当連結会計年度の売上高のうち、飲料（ドリンク）事業における『お〜いお茶』ブランドの割合は45.7%と、非常に高い比率を占めております。国内の緑茶飲料市場規模は3,820億円（平成21年1月～12月 当グループ調べ）で、当グループのシェアは37%（当グループ調べ）となります。

当グループでは、今後も緑茶飲料市場の成長が期待され、市場の拡大とともに『お〜いお茶』ブランドも伸長するものと予測しておりますが、緑茶飲料市場の激しい競争のなか、当グループのシェアが低下することや、緑茶飲料に代わる製品の登場により、緑茶飲料市場の成長が鈍化した場合、並びに当グループがこれらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替動向

当グループは海外において事業展開を行っております。海外のグループ会社の財務諸表は現地通貨にて作成されているため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外子会社

当グループの主要な海外連結子会社は、米国ニューヨーク州に、ITO EN (North America) INC.、KAI (North America) LLC.、ハワイ州に、ITOEN (USA) INC.、フロリダ州に、Mason Distributors, Inc.、豪州ビクトリア州に、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDの各社があり、当連結会計年度末における累計投資総額は144億36百万円となります。また、Mason Distributors, Inc. 以外の各社には累積損失があります。

これら海外連結子会社につきましては、累積損失の解消を行うために、新規取引先開拓、工場稼働率の向上、コスト削減等の施策を計画しておりますが、これらの事業計画が達成できなかった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制等

当グループが展開する事業は、食品衛生法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法等、様々な法的規制を受けております。また、容器包装リサイクル法、米国ハワイ州におけるリサイクルのインフラ整備を目的とした飲料特別税等、事業形態や所在地によりコスト負担を求める法的規制等もあります。

当グループでは、総ての法的規制等を遵守していく所存であります。今後、法的規制等を遵守することが著しく困難になった場合や、規制の強化によりコスト負担増となった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 顧客情報

当グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しているほか、当グループで実施している「新俳句大賞」の募集により、潜在的なお客様の情報も保有しております。これらお客様の個人情報、当グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、コンプライアンス室を中心に万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの個人情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当グループの信用低下を招き、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 食品の安全性、衛生管理

当グループは、食品の安全性、衛生管理を経営上の最重要課題と認識し、食品の安全性、衛生管理のために、当社に品質管理部を設置しております。品質管理部では自主基準を設け、製品の安全性について品質検査を行うとともに、外部委託工場にも定期的に立会い検査を実施しております。また、定期的開催する品質会議において、当グループ製造担当者、外部委託工場担当者に検査結果をフィードバックすることにより、食の安全性、衛生管理に対する意識向上を図っております。さらに、これらの活動のほか、原材料に由来する異物混入、禁止添加物等の使用を防止するための検査も実施しております。

国内の直営店で行っている事業につきましては、食品衛生法の規制対象となっているものがあります。これらの事業につきましては、法令の遵守に加え、出店先の衛生基準及び当社マニュアルに基づいた衛生管理を徹底しております。

また、海外レストランにおきましては、米国食品衛生管理法に基づく食品衛生管理の有資格者を4名雇用し、同法のテキストブックに基づき運営を行っております。

当グループは、過去に食品の安全性、衛生管理に関しまして重大な事故及び訴訟並びに行政指導を受けてはおりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良製品の流通、原材料由来による禁止添加物の使用及び残留農薬問題（連鎖的風評被害を受ける場合を含む）、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 保有資産の価格変動

保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年7月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の製品開発の基本理念に基づき、お客様にお喜びいただける製品の開発と、お客様に密着したサービスに努めてまいりました。

当グループの考える「お客様」とは、「消費者の皆様・株主の皆様・販売先の皆様・仕入先の皆様・金融機関の皆様・地域社会の皆様」であり、単に消費者の皆様にとどまらず、当グループと関わりを持たれるすべての方々を「お客様」と定義しております。

全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」の精神を持ち、「お客様」にお喜びいただける最良のサービスをご提供することが、最良の経営につながるものと確信しております。

今後も、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、継続的に企業価値を高め、より一層株主価値を向上させる経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは株主価値を向上させ、かつ効率的な連結経営を推進するため、連結中長期の目標経営指標を以下の通り設定しております。

経営指標	平成22年4月期 実績	平成23年4月期 見通し	中長期 目標値
売上高	3,329億円	3,400億円	5,000億円
総資産当期純利益率（ROA）	3.5%	3.4%	10.0%
1株当たり当期純利益（EPS）（普通株式）	45.44円	47.33円	160.0円
1株当たり当期純利益（EPS）（第1種優先株式）	55.41円	57.33円	175.0円
連結配当性向（普通株式と優先株式の総合）	84.5%	81.4%	40.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

飲料市場は、茶系飲料やミネラルウォーターを中心とする無糖飲料市場の販売競争が激化し、企業間の生存競争が激しさを増しております。また、法令及び社会的規範の遵守、製品の安全性並びに品質管理体制等、企業の社会的責任に消費者の厳しい目が向けられるなか、当グループといたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、企業価値を高め、一層の株主価値を向上させるために、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

① ブランドの確立

1. 製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、当社独自の提案制度であるVOICE制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、積極的に新製品の開発及び既存製品の改良を行っております。

今後もVOICE制度を積極的に活用し、お客様に喜んでいただける製品の開発及び既存製品の改良に努めてまいります。

2. 研究開発

当社中央研究所におきましては、緑茶、紅茶、コーヒー、野菜飲料といった当社製品の香味や安定性の向上、および健康価値の検証に関する研究開発を行い、製品の品質向上とブランド強化に貢献しております。

最近の研究成果としましては、血中（悪玉）コレステロールの低下に有効な特定保健用食品である

「カテキン緑茶」が、体脂肪低減にも効果があること、さらに機能性胃腸症の改善にも有望であることを明らかにし、学会発表をいたしました。また米国で実施した臨床試験の結果により、緑茶カテキンが口腔癌の予防に有望であることも、論文発表しております。また緑茶カテキンの一種であるエピガロカテキンガレートが、新型インフルエンザにも有効であることを明らかにしました。

今後も美味しく、健康維持に役立つ食品や飲料を提供するための研究開発を進めてまいります。

3. ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」を軸に『お〜いお茶』『充実野菜』などの「個別ブランド」の強化を図ってまいりました。“紅茶の新たなおいしさ”をご提案した『TEAS' TEA (ティーズティー)』ブランドや、『TULLY' S COFFEE』『Mason』『エビアン』ブランドも併せ、今後も積極的な販売促進を展開してまいります。

特に主力製品であります『お〜いお茶』につきましては、緑茶飲料を開発し、昭和60年の発売から原料と製法にこだわり、「無香料・無調味、自然のままのおいしさ」をお客様へご提供してまいりました。また、緑茶飲料が様々な飲用シーンでお楽しみいただけるよう、容量、容器バリエーションの充実を図るとともに、緑茶飲料を初めて発売した老舗ならではの技術力で、季節に合わせた製品や「濃い味・玉露・ほうじ・玄米」など茶葉の特長を取り入れた製品を発売し、茶系飲料ナンバーワンブランドに甘んずることなく、より一層のブランド強化に努めました。

今後も品揃えを強化し、お客様にご満足いただける本物のおいしさを引き続きご提供してまいります。

② 営業基盤の強化

1. ルートセールス

ルートセールスとは、「製品、サービスをお客様へ直接ご提供する販売システム」のことです。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

また、機能性、携帯性に優れたルートセールス担当営業員用の新型ポータブル端末を活用することで、お客様に効率的かつ的確なサービスをご提供できるよう努めております。

2. お客様へのサービスの強化

これまででもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成するための確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化を行っております。また、お客様のご不満を聞き、お客様にご満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

③ 総コストの削減

1. 委託生産方式

飲料（ドリンク）関連事業におきまして、「ファブレス（fabless 工場を持たない）」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制を敷くことにより、迅速な製品供給を行うとともに、物流費の削減も可能となっております。

2. 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の約28%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる唯一の飲料メーカーであります。

国内では就農者の高齢化と後継者不足のため、就農人口、茶園面積の減少が進んでおります。そこで当社は今後特に需要の増大が見込まれる飲料用原料茶を主体に、宮崎県を中心に、鹿児島県、大分県、長崎県などにおいて、茶産地育成事業を行っております。当社の農業技術部が農家を直接指導し、苗木の選定から茶園づくり、そしてその茶園を機械化、IT化により低コストで管理できる栽培指導を行うことで、生産性と環境保全を両立した茶園経営を推進し、より高品質な原料茶の安定調達を目指すとともに、遊休農地の活用及び生産農家の後継者育成ならびに雇用の創出など茶業界と地域の活性化にも寄与しております。

④ 海外事業の強化

海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN (North America) INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、全米のナチュラルフードマーケットや、ナショナルチェーン店に対し営業活動を

行い、本物の緑茶を米国に普及させると同時に、『ITO EN』ブランドの確立を図っております。

また、特に全米の耳目の集まるニューヨーク州マンハッタン地区では、当社の強みであるルートセールスを導入し、お客様に密接した営業活動を行うことで、確実に緑茶飲料の裾野を広げ、かつ伊藤園の存在を積極的にアピールしております。特に会員制スーパーマーケットを通じて販売しております、緑茶ティーバッグにつきましては、これまでの米国市場には無かった高品質の緑茶ティーバッグとして、お客様に大変な好評をいただくと共に、緑茶市場の拡大に大きく貢献しており、今後も強化してまいります。

⑤ 環境保全・社会貢献活動

環境保全においては、環境行動方針を基本に環境中期目標を設定し、目標達成のための取組みを積極的に推進しております。また、環境活動の持続的な改善に有効な手段として、ISO14001に沿った環境マネジメントシステムの導入を推進し、本社部門及び生産本部並びに全国の204営業拠点、全部門において認証を取得しております。

社会貢献活動においては、企業ができる活動は、地域の方々とともに明るい社会を築いていくことととらえ、活動を展開しております。スポーツや文化面をはじめ、公共の場所の清掃活動も積極的に行うほか、事業活動で貢献できる取組みにもいっそう力を入れてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,334	18,795
受取手形及び売掛金	28,617	34,466
商品及び製品	15,515	16,072
原材料及び貯蔵品	8,884	7,127
未収入金	8,391	7,992
繰延税金資産	1,603	1,989
その他	1,401	2,084
貸倒引当金	△123	△125
流動資産合計	78,624	88,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,922	28,942
減価償却累計額	△13,330	△14,222
建物及び構築物(純額)	15,592	14,720
機械装置及び運搬具	6,732	7,999
減価償却累計額	△3,688	△4,461
機械装置及び運搬具(純額)	3,043	3,538
工具、器具及び備品	2,990	2,991
減価償却累計額	△2,072	△2,293
工具、器具及び備品(純額)	917	697
土地	14,061	13,941
リース資産	14,114	24,967
減価償却累計額	△1,575	△5,264
リース資産(純額)	12,539	19,702
建設仮勘定	72	209
有形固定資産合計	46,226	52,810
無形固定資産		
のれん	14,065	13,944
リース資産	166	144
ソフトウェア	1,358	7,465
ソフトウェア仮勘定	5,056	—
その他	2,655	2,404
無形固定資産合計	23,303	23,959
投資その他の資産		
投資有価証券	2,941	4,441
繰延税金資産	984	1,194
その他	9,076	9,319
貸倒引当金	△353	△280
投資その他の資産合計	12,649	14,674
固定資産合計	82,178	91,444
資産合計	160,803	179,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,921	25,083
短期借入金	—	310
リース債務	2,796	5,116
未払費用	12,382	14,243
未払法人税等	1,354	3,532
賞与引当金	2,565	2,573
その他	1,732	1,681
流動負債合計	43,750	52,541
固定負債		
長期借入金	—	3,457
リース債務	10,832	16,554
再評価に係る繰延税金負債	1,020	976
退職給付引当金	3,679	4,268
その他	1,531	1,593
固定負債合計	17,064	26,849
負債合計	60,814	79,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	20,259	20,259
利益剰余金	72,141	73,095
自己株式	△4,876	△5,348
株主資本合計	107,435	107,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270	329
繰延ヘッジ損益	△23	41
土地再評価差額金	△6,196	△6,260
為替換算調整勘定	△1,658	△1,712
評価・換算差額等合計	△7,607	△7,601
新株予約権	14	11
少数株主持分	146	128
純資産合計	99,989	100,455
負債純資産合計	160,803	179,846

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
売上高	332,847	332,984
売上原価	168,994	169,590
売上総利益	163,852	163,393
販売費及び一般管理費	153,239	150,940
営業利益	10,613	12,453
営業外収益		
受取利息	53	23
受取配当金	43	41
受取賃貸料	61	48
受取補償金	78	—
破損製品等賠償金	—	50
持分法による投資利益	73	51
その他	199	187
営業外収益合計	510	402
営業外費用		
支払利息	346	785
為替差損	125	98
リース解約損	44	33
その他	230	258
営業外費用合計	746	1,176
経常利益	10,376	11,679
特別利益		
固定資産売却益	—	2
固定資産受贈益	109	2
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	112	4
特別損失		
固定資産廃棄損	111	95
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	249	21
減損損失	296	188
災害による損失	—	80
子会社整理損	—	122
その他	48	2
特別損失合計	709	510
税金等調整前当期純利益	9,778	11,173
法人税、住民税及び事業税	4,596	5,829
法人税等調整額	344	△686
法人税等合計	4,940	5,143
少数株主利益	72	33
当期純利益	4,765	5,996

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,912	19,912
当期末残高	19,912	19,912
資本剰余金		
前期末残高	20,259	20,259
当期末残高	20,259	20,259
利益剰余金		
前期末残高	72,537	72,141
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△84	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,080	△5,080
当期純利益	4,765	5,996
自己株式の処分	△5	△25
土地再評価差額金の取崩	—	63
その他	8	—
当期変動額合計	△311	953
当期末残高	72,141	73,095
自己株式		
前期末残高	△4,880	△4,876
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△502
自己株式の処分	16	31
当期変動額合計	3	△471
当期末残高	△4,876	△5,348
株主資本合計		
前期末残高	107,828	107,435
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△84	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,080	△5,080
当期純利益	4,765	5,996
自己株式の取得	△12	△502
自己株式の処分	10	5
土地再評価差額金の取崩	—	63
その他	8	—
当期変動額合計	△307	482
当期末残高	107,435	107,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	766	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△495	58
当期変動額合計	△495	58
当期末残高	270	329
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	64
当期変動額合計	△12	64
当期末残高	△23	41
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,069	△6,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,126	△63
当期変動額合計	△3,126	△63
当期末残高	△6,196	△6,260
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,085	△1,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△573	△53
当期変動額合計	△573	△53
当期末残高	△1,658	△1,712
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,401	△7,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,206	6
当期変動額合計	△4,206	6
当期末残高	△7,607	△7,601
新株予約権		
前期末残高	17	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	14	11

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
少数株主持分		
前期末残高	73	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	△18
当期変動額合計	72	△18
当期末残高	146	128
純資産合計		
前期末残高	104,519	99,989
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△84	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,080	△5,080
当期純利益	4,765	5,996
自己株式の取得	△12	△502
自己株式の処分	10	5
土地再評価差額金の取崩	—	63
その他	8	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,137	△15
当期変動額合計	△4,445	466
当期末残高	99,989	100,455

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,778	11,173
減価償却費	4,287	7,034
減損損失	296	188
のれん償却額	901	939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	476	588
受取利息及び受取配当金	△96	△65
支払利息	346	785
為替差損益 (△は益)	6	25
投資有価証券評価損益 (△は益)	249	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△570	△5,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△540	1,156
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△602	△318
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	15	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,498	2,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	411	1,576
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△848	1,971
その他	△239	443
小計	12,282	21,641
利息及び配当金の受取額	101	70
利息の支払額	△346	△788
法人税等の支払額	△6,687	△3,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,350	17,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12	△1,441
投資有価証券の売却による収入	21	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,006	△4,470
長期前払費用の取得による支出	△230	△46
関係会社株式の取得による支出	△540	△902
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△454	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,222	△6,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,932
長期借入金の返済による支出	—	△165
自己株式の取得による支出	△12	△502
自己株式の処分による収入	6	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,543	△3,975
配当金の支払額	△5,060	△5,063
少数株主への配当金の支払額	—	△52
その他の支出	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,615	△5,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,560	4,807
現金及び現金同等物の期首残高	22,549	13,988
現金及び現金同等物の期末残高	13,988	18,795

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社17社

伊藤園産業㈱、㈱沖縄伊藤園、㈱伊藤園関西茶業、タリーズコーヒージャパン㈱、伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ㈱、ITOEN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、ITO EN(North America) INC.、Mason Distributors, Inc.、他8社

(2) 非連結子会社 1社

寧波舜伊茶業有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 1社

寧波舜伊茶業有限公司

(2) 持分法適用関連会社 2社

福建新烏龍飲料有限公司、他1社

(3) 非連結子会社及び関連会社は、全て持分法を適用しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタリーズコーヒージャパン㈱の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

総平均法による原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)なお、在外連結子会社につきましては、先入先出法または移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

(主な耐用年数) 建物及び構築物	31~50年
機械装置及び運搬具	8~10年
工具器具及び備品	4~8年

② 無形固定資産(リース資産除く) 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として17年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 金利スワップにつきましては、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。
- ② ヘッジの手段と対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引
ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 一部の国内連結子会社につきましては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、当社では内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、社内管理規程に従って、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6 のれんの償却に関する事項

のれんにつきましては、主として18年の定額法により償却を行っております。ただし、重要性のないものにつきましては、発生年度に全額償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(退職給付引当金)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「たな卸資産」に含めておりました「商品及び製品」(前連結会計年度16,154百万円)および「原材料及び貯蔵品」(前連結会計年度7,784百万円)については、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払利息」(前連結会計年度5百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。 また、前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」(当連結会計年度0百万円)につきましては、金額が僅少なため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「減損損失」(前連結会計年度65百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) _____</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「破損製品等賠償金」(前連結会計年度44百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																																																							
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">47,280百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,210百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">14,917百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">32,369百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,397百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,305百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">11,398百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,251百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,188百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県神戸市等</td><td>店舗</td><td>建物他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン㈱等では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失として296百万円(建物229百万円、工具器具備品67百万円)を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。</p>	販売手数料	47,280百万円	広告宣伝費	11,210百万円	貸倒引当金繰入額	108百万円	運送費	14,917百万円	給与手当	32,369百万円	賞与引当金繰入額	2,397百万円	退職給付費用	1,305百万円	リース料	11,398百万円	減価償却費	3,251百万円	研究開発費	2,188百万円	場所	用途	種類	兵庫県神戸市等	店舗	建物他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">48,221百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,509百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">15,042百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">31,669百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,415百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,345百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">8,742百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,687百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,747百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県焼津市</td><td>賃貸</td><td>土地</td></tr> <tr><td>東京都港区等</td><td>店舗等</td><td>建物他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、主にエリア毎にグルーピングを行い、また、賃貸用資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。これらの資産グループのうち、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失107百万円として計上しております。なお、土地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン㈱等では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失80百万円(建物71百万円、工具器具備品7百万円、その他1百万円)として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。</p>	販売手数料	48,221百万円	広告宣伝費	9,509百万円	貸倒引当金繰入額	28百万円	運送費	15,042百万円	給与手当	31,669百万円	賞与引当金繰入額	2,415百万円	退職給付費用	1,345百万円	リース料	8,742百万円	減価償却費	5,687百万円	研究開発費	1,747百万円	場所	用途	種類	静岡県焼津市	賃貸	土地	東京都港区等	店舗等	建物他
販売手数料	47,280百万円																																																							
広告宣伝費	11,210百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	108百万円																																																							
運送費	14,917百万円																																																							
給与手当	32,369百万円																																																							
賞与引当金繰入額	2,397百万円																																																							
退職給付費用	1,305百万円																																																							
リース料	11,398百万円																																																							
減価償却費	3,251百万円																																																							
研究開発費	2,188百万円																																																							
場所	用途	種類																																																						
兵庫県神戸市等	店舗	建物他																																																						
販売手数料	48,221百万円																																																							
広告宣伝費	9,509百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	28百万円																																																							
運送費	15,042百万円																																																							
給与手当	31,669百万円																																																							
賞与引当金繰入額	2,415百万円																																																							
退職給付費用	1,345百万円																																																							
リース料	8,742百万円																																																							
減価償却費	5,687百万円																																																							
研究開発費	1,747百万円																																																							
場所	用途	種類																																																						
静岡県焼津市	賃貸	土地																																																						
東京都港区等	店舗等	建物他																																																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)					
	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,251	282,727	19,867	332,847	—	332,847
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,251	282,727	19,867	332,847	—	332,847
営業費用	26,072	256,285	19,247	301,605	20,628	322,233
営業利益	4,179	26,442	620	31,241	(20,628)	10,613
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,084	75,922	15,817	112,824	47,979	160,803
減価償却費	800	2,299	845	3,946	341	4,287
資本的支出	2,394	14,166	1,290	17,851	2,689	20,541

項目	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)					
	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,541	282,227	20,214	332,984	—	332,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,541	282,227	20,214	332,984	—	332,984
営業費用	25,359	255,916	18,929	300,205	20,325	320,530
営業利益	5,181	26,311	1,284	32,778	(20,325)	12,453
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,196	88,544	15,221	123,962	55,884	179,846
減価償却費	999	4,611	781	6,392	642	7,034
資本的支出	1,366	11,421	813	13,600	2,332	15,932

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、茶葉(リーフ)関連、飲料(ドリンク)関連、その他に区分しております。

2 各事業の主な製品及び商品

- ① 茶葉(リーフ)関連事業……緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品
- ② 飲料(ドリンク)関連事業……日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・機能性等の飲料(ドリンク)製品

③ その他の事業……上記以外の製品及び仕入商品、食材等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度20,628百万円、当連結会計年度20,325百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、のれんの償却額並びに当社の管理部門に係る経費等であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度47,979百万円、当連結会計年度55,884百万円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん並びに管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費にはソフトウェア並びに長期前払費用の償却額が、資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用の発生額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
1 普通株式に係る1株当たり情報		1 普通株式に係る1株当たり情報	
1株当たり純資産額	800円94銭	1株当たり純資産額	808円37銭
1株当たり当期純利益	35円47銭	1株当たり当期純利益	45円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35円36銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円30銭
2 第1種優先株式に係る1株当たり情報		2 第1種優先株式に係る1株当たり情報	
1株当たり純資産額	805円94銭	1株当たり純資産額	813円37銭
1株当たり当期純利益	45円47銭	1株当たり当期純利益	55円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円36銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55円27銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,765	5,996
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,163	4,053
第1種優先株式に係る当期純利益(百万円)	1,601	1,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,191	89,198
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	35,227	35,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	381	372
(うち新株予約権(千株))	(381)	(372)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,167	4,057
第1種優先株式に係る当期純利益(百万円)	1,597	1,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年7月29日定時株主総会決議 第1回新株予約権 新株予約権の数 283個 当社普通株式 73,580株	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書の一部、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引、退職給付関係、ストックオプション等関係、税効果関係、関連当事者との取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,415	15,144
受取手形	501	225
売掛金	27,242	33,331
商品及び製品	14,221	14,861
原材料及び貯蔵品	7,783	6,414
前払費用	1,052	1,390
繰延税金資産	1,475	1,880
関係会社短期貸付金	3,773	1,961
未収入金	8,415	8,208
その他	305	402
貸倒引当金	△107	△84
流動資産合計	77,079	83,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,021	22,091
減価償却累計額	△9,734	△10,366
建物(純額)	12,287	11,725
構築物	1,154	1,153
減価償却累計額	△867	△910
構築物(純額)	286	243
機械及び装置	3,531	4,411
減価償却累計額	△2,047	△2,461
機械及び装置(純額)	1,484	1,950
車両運搬具	90	84
減価償却累計額	△73	△74
車両運搬具(純額)	16	9
工具、器具及び備品	2,162	2,162
減価償却累計額	△1,521	△1,660
工具、器具及び備品(純額)	640	501
土地	12,724	12,616
リース資産	14,008	24,770
減価償却累計額	△1,562	△5,217
リース資産(純額)	12,446	19,552
有形固定資産合計	39,886	46,599
無形固定資産		
借地権	80	80
商標権	—	1
ソフトウエア	1,317	7,366
ソフトウエア仮勘定	5,033	—
リース資産	166	144
電話加入権	89	89
その他	0	0
無形固定資産合計	6,686	7,682

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,867	4,363
関係会社株式	23,316	24,572
出資金	9	9
関係会社出資金	128	128
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	4,440	2,350
破産更生債権等	227	206
長期前払費用	199	146
繰延税金資産	958	1,122
敷金及び保証金	2,786	2,773
事業保険金	11	109
ゴルフ会員権	2,177	2,133
その他	210	402
貸倒引当金	△333	△281
投資その他の資産合計	36,999	38,036
固定資産合計	83,573	92,318
資産合計	160,652	176,055
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,766	23,684
リース債務	2,775	5,076
未払金	496	181
未払費用	12,468	14,454
未払法人税等	1,042	3,233
前受金	0	0
預り金	265	245
前受収益	11	13
賞与引当金	2,430	2,394
その他	271	690
流動負債合計	41,529	49,976
固定負債		
リース債務	10,756	16,436
退職給付引当金	3,586	4,067
再評価に係る繰延税金負債	1,020	976
その他	141	148
固定負債合計	15,505	21,628
負債合計	57,035	71,604

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金		
資本準備金	20,259	20,259
資本剰余金合計	20,259	20,259
利益剰余金		
利益準備金	1,320	1,320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	473	470
別途積立金	64,116	65,116
繰越利益剰余金	8,355	8,620
利益剰余金合計	74,266	75,528
自己株式	△4,876	△5,348
株主資本合計	109,560	110,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	308
繰延ヘッジ損益	△23	41
土地再評価差額金	△6,196	△6,260
評価・換算差額等合計	△5,957	△5,910
新株予約権	14	11
純資産合計	103,617	104,451
負債純資産合計	160,652	176,055

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
売上高	312,622	312,766
売上原価	162,176	163,184
売上総利益	150,446	149,582
販売費及び一般管理費	140,218	138,284
営業利益	10,227	11,297
営業外収益		
受取利息	125	62
有価証券利息	19	5
受取配当金	496	574
受取賃貸料	169	163
雑収入	158	192
営業外収益合計	969	998
営業外費用		
支払利息	343	748
貸与資産減価償却費	100	93
為替差損	125	102
リース解約損	41	31
雑損失	136	201
営業外費用合計	747	1,176
経常利益	10,449	11,119
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産廃棄損	4	25
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	249	21
減損損失	—	107
災害による損失	—	82
その他	2	2
特別損失合計	259	239
税引前当期純利益	10,193	10,880
法人税、住民税及び事業税	4,083	5,265
法人税等調整額	1,815	△689
法人税等合計	5,899	4,575
当期純利益	4,293	6,304

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,912	19,912
当期末残高	19,912	19,912
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,259	20,259
当期末残高	20,259	20,259
資本剰余金合計		
前期末残高	20,259	20,259
当期末残高	20,259	20,259
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,320	1,320
当期末残高	1,320	1,320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	476	473
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	473	470
別途積立金		
前期末残高	58,116	64,116
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	1,000
当期変動額合計	6,000	1,000
当期末残高	64,116	65,116
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,145	8,355
当期変動額		
剰余金の配当	△5,080	△5,080
別途積立金の積立	△6,000	△1,000
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期純利益	4,293	6,304
自己株式の処分	△5	△25
土地再評価差額金の取崩	—	63
当期変動額合計	△6,789	264
当期末残高	8,355	8,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	75,058	74,266
当期変動額		
剰余金の配当	△5,080	△5,080
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	4,293	6,304
自己株式の処分	△5	△25
土地再評価差額金の取崩	—	63
当期変動額合計	△792	1,262
当期末残高	74,266	75,528
自己株式		
前期末残高	△4,880	△4,876
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△502
自己株式の処分	16	31
当期変動額合計	3	△471
当期末残高	△4,876	△5,348
株主資本合計		
前期末残高	110,349	109,560
当期変動額		
剰余金の配当	△5,080	△5,080
当期純利益	4,293	6,304
自己株式の取得	△12	△502
自己株式の処分	10	5
土地再評価差額金の取崩	—	63
当期変動額合計	△788	790
当期末残高	109,560	110,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	720	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△457	45
当期変動額合計	△457	45
当期末残高	262	308
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	64
当期変動額合計	△12	64
当期末残高	△23	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,069	△6,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,126	△63
当期変動額合計	△3,126	△63
当期末残高	△6,196	△6,260
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,361	△5,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,596	46
当期変動額合計	△3,596	46
当期末残高	△5,957	△5,910
新株予約権		
前期末残高	17	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	14	11
純資産合計		
前期末残高	108,005	103,617
当期変動額		
剰余金の配当	△5,080	△5,080
当期純利益	4,293	6,304
自己株式の取得	△12	△502
自己株式の処分	10	5
土地再評価差額金の取崩	—	63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,599	43
当期変動額合計	△4,388	834
当期末残高	103,617	104,451

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。